



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月29日 配当支払開始予定日 平成28年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	332,168	13.6	6,251	△26.8	5,395	△32.0	94	△98.4
27年5月期	292,391	△1.0	8,541	△48.6	7,928	△49.0	5,949	△53.1

(注) 包括利益 28年5月期 △3,931百万円(—%) 27年5月期 13,517百万円(5.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	2.99	2.18	0.1	2.1	1.9
27年5月期	189.43	—	7.7	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 192百万円 27年5月期 229百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	254,630	80,102	30.6	2,481.13
27年5月期	270,557	85,148	30.8	2,654.96

(参考) 自己資本 28年5月期 77,894百万円 27年5月期 83,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	15,710	△11,167	△7,637	26,363
27年5月期	12,261	△22,120	8,945	30,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,102	18.5	1.4
28年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,102	—	1.4
29年5月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00	—	27.5	—

3. 平成29年5月期の連結業績予想 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,000	0.6	4,500	98.8	4,000	140.0	2,500	—	79.62
通期	342,000	3.0	8,500	36.0	7,500	39.0	4,000	—	127.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	31,554,629株	27年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	28年5月期	159,773株	27年5月期	152,579株
③ 期中平均株式数	28年5月期	31,398,090株	27年5月期	31,409,991株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	247,369	△2.3	6,976	△5.1	5,798	△9.0	△1,275	—
27年5月期	253,122	△3.8	7,354	△46.2	6,374	△49.5	5,503	△48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	△40.48	—
27年5月期	174.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年5月期	211,463		73,341		34.7		2,328.32	
27年5月期	223,964		77,355		34.5		2,455.17	

(参考) 自己資本 28年5月期 73,341百万円 27年5月期 77,355百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対応すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善により前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩みや後半からの円高傾向を背景に本格回復には至りませんでした。海外経済においては、中国経済の減速や原油価格の下落により景気下振れ懸念が増す状況となっております。

建材市場は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しにより、新設住宅着工戸数は92.1万戸（前年度比4.6%増）となりましたが、持家着工は依然として低い水準で推移しました。また、非木造着工床面積は前年割れとなりました。

アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、自動車の軽量化需要などを背景に輸送、一般機械分野での需要が堅調に推移しましたが、電気機器分野での需要が減少しました。

商業施設市場は、小売業の改装需要は堅調に推移しましたが、大型店を中心に投資抑制による新店需要の減少が見られました。

海外市場は、欧州では緩やかな経済成長が見られましたが、タイ経済については干ばつなどを背景に弱含みで推移しました。

このような状況下、当社グループは、2015年（平成27年）7月に、前中期経営計画期間（平成25年5月期～平成27年5月期）での進捗状況や市場動向を踏まえて、2020年（平成32年）5月期までの経営計画『VISION2020』の目標値を見直すとともに、『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』を基本方針とする新中期経営計画（平成28年5月期～平成30年5月期）を策定いたしました。これら中長期の目標達成に向けて「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」を中心とする諸施策を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,321億68百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益62億51百万円（前連結会計年度比26.8%減）、経常利益53億95百万円（前連結会計年度比32.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、子会社ののれんの減損損失を計上したことなどにより、94百万円（前連結会計年度比98.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、基幹サッシなど主力商品の市場投入、リフォーム需要の取り込みなどを推し進めましたが、基幹商品の切替による生産投資額の増加や競争激化などにより、売上高2,089億38百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益43億71百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上が前年度より減少したことなどにより、売上高420億99百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりましたが、輸送、一般機械分野での堅調な需要を積極的に取り込んだことなどにより、セグメント利益32億46百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の新規出店・改装需要に対する提案営業に注力したことなどにより、売上高349億4百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益17億57百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、輸送分野、形材分野の堅調な需要取り込みを推し進めましたが、欧州での顧客の事業環境変化による受注量減少、タイでの建材市場の需要減少などにより、売上高460億77百万円、セグメント損失30億69百万円となりました。なお、前連結会計年度の業績は、主として当該会計年度中に取得した子会社の1ヶ月分(平成27年3月1日～平成27年3月31日)であるため、前年同期比較を行っておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しとしては、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費が緩やかに回復するなど国内景気は底堅く推移するものと思われませんが、中国、新興国の景気減速や円高影響による国内企業の収益悪化などの下振れ懸念により不透明な状況が続くものと思われします。

建材市場につきましては、平成28年度の新設住宅着工戸数及び非木造建築着工床面積は、ほぼ横ばいで推移するものと想定しております。

アルミニウム形材及びビレットの国内市場では、自動車の軽量化ニーズによる輸送分野や半導体、液晶関連装置などの一般機械分野での堅調な需要が見込まれます。

商業施設市場では、小売業の投資抑制による新規出店数の鈍化と店舗改装需要の増加が見込まれます。

また、海外市場では、輸送分野を中心に軽量化ニーズによるアルミ化や押出材の需要は緩やかに増加することが見込まれます。

このような状況を見据え、『VISION2020』と中期経営計画の目標達成に向けて、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」を全社一体となって推進し、外部環境の変化に柔軟に対応する体制の構築、成長分野への展開とグループ総合力によるシナジー創出に引き続き注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高3,420億円、営業利益85億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ159億26百万円減少し、2,546億30百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が72億97百万円減少したことに加え、現金及び預金が35億46百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ122億77百万円減少の1,230億28百万円となりました。固定資産は無形固定資産が32億95百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ36億48百万円減少の1,316億2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ108億79百万円減少の1,745億28百万円となりました。流動負債は、短期借入金が263億16百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ298億71百万円減少の1,060億30百万円となりました。固定負債は転換社債型新株予約権付社債が150億55百万円増加したことに加え、長期借入金が51億48百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ189億91百万円増加の684億97百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50億46百万円減少の801億2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が18億64百万円、為替換算調整勘定が18億55百万円、利益剰余金が10億68百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は30.6%（前連結会計年度末は30.8%）となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、157億10百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益30億31百万円や減価償却費81億46百万円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は111億67百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出98億71百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、76億37百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入178億89百万円、社債の発行による収入150億75百万円、長期借入金の返済による支出128億10百万円、短期借入金の純減額261億92百万円によるものです。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	(ご参考) 三協・立山ホールディングス(株)				
	三協立山(株)				
	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	25.1	31.1	30.4	30.8	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	32.1	25.8	23.3	19.1
債務償還年数(年)	6.0	3.8	2.6	5.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	12.0	21.7	13.2	22.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期末は1株当たり20円の普通配当を予定しております。すでに実施済みの中間配当金15円とあわせて、年間配当金は1株当たり35円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり20円とし、あわせて年間35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

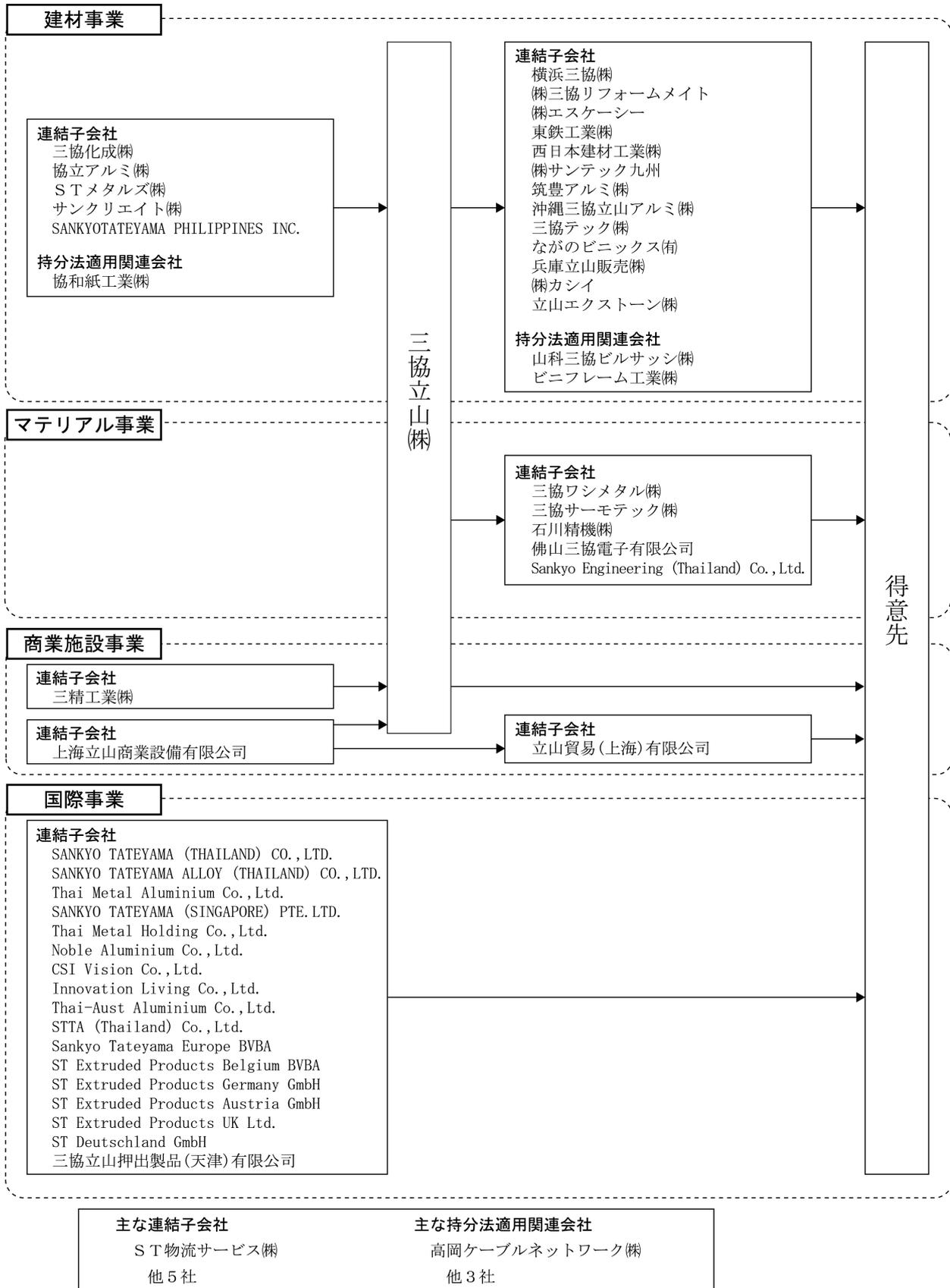
当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成28年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

- ・ 日本国内及び海外の景気動向、為替動向、原材料及び資材価格等の市況変動
- ・ 建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動、国内鉱工業生産、民間消費等の動向
- ・ 国内景気の悪化に伴う売掛・手形等債権の劣化と貸倒引当金の積み増し
- ・ 金利上昇に伴う支払利息の増加
- ・ 投資有価証券評価損の発生
- ・ 競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争の発生
- ・ 重大な製造物責任賠償やリコール発生による多額の費用発生及び社会的信用の失墜等
- ・ 法規制の改正や新規規制に伴うコスト増
- ・ 法令遵守違反が発生した場合の公的制裁や社会的信用の失墜等
- ・ 自然災害や事故災害発生による、生産・販売・物流拠点及び設備の破損や停止又は事業の停止
- ・ 年金資産運用環境の悪化による将来の退職給付費用の増加
- ・ 雇用競争激化や退職率上昇などによる有能な人材確保・育成への支障や人材流出の発生
- ・ 企業情報や個人情報情報の漏洩による損害賠償の発生及び社会的信用の失墜
- ・ 人為的ミス等による環境汚染の発生
- ・ 海外における政治的不安、テロその他の社会的混乱や物価上昇、ストライキなど経済的混乱による生産・販売活動の変動

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は49社、持分法適用会社は7社であり、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、国際事業、その他の事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社及び持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 当連結会計年度より、従来持分法非適用非連結子会社であった(株)三協リフォームメイトは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 平成27年6月1日付で子会社筑豊アルミ(株)を設立いたしました。
3. 平成27年7月11日付でオーストリア共和国に子会社ST Extruded Products Austria GmbHを設立いたしました。
4. 連結子会社であるAluminium Capital Pte.Ltd.は平成27年9月1日付で商号をSANKYO TATEYAMA (SINGAPORE) PTE. LTD.に変更いたしました。
5. 連結子会社であるSANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.は、平成27年9月1日付で商号をSANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD.に変更いたしました。
6. 平成27年10月1日付でタイ王国に子会社SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.を設立いたしました。
7. 平成27年11月10日付でベルギー王国に子会社ST Extruded Products Belgium BVBAを設立いたしました。
8. 連結子会社であるAleris Aluminum(Tianjin)Co.,Ltd.は、平成27年11月20日付で商号を三協立山押出製品(天津)有限公司に変更いたしました。
9. 平成28年3月14日付で英国に子会社ST Extruded Products UK Ltd.を設立いたしました。
10. 連結子会社であるDuinlust Grundstücks GmbHは、平成28年3月24日付で商号をST Deutschland GmbHに変更いたしました。
11. 平成28年4月1日付でながのビニックス(有)は、連結子会社である三協テック(株)が全出資口数を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。
12. 平成28年5月24日付でタイ王国に子会社Innovation Living Co.,Ltd.を設立いたしました。
13. 連結子会社であるSTTA Pte.Ltd.は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

『お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。』

豊かな暮らしの実現に貢献するという基本方針はそのままに、創業の原点である「お得意先・地域社会・社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神を当社グループ全体が認識し、お客様に喜びと満足を提供する企業活動を展開することにより、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益率をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけております。また、資産効率を測る指標としてROA、資本効率を測る指標としてROE、財務体質の健全性を測る指標として自己資本比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対応すべき課題

当社グループは、次の長期目標として、『VISION2020』、

Life with Green Technology
～環境技術でひらく、豊かな暮らし～

を掲げております。

この『VISION2020』では、2020年の到達目標として、

- ① 改装・リフォーム事業の強化（改装・リフォーム比率30%以上）※建材事業での売上比率
- ② 非建材事業の強化（非建材事業比率40%以上）※主要3事業の売上比率
- ③ 海外展開（海外売上比率20%以上）

の3つの成長戦略による収益性の高い事業ポートフォリオへの変革を進めてまいります。

この長期目標の実現に向け、グループの総力を結集し、長期的な課題としての海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域への拡充を目指し、現在当社が保有している経営資源の流動性を高め、機動的な対応を図るとともに、経営の合理化をより一層推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,901	27,355
受取手形及び売掛金	55,600	48,303
電子記録債権	2,788	3,978
商品及び製品	13,269	13,537
仕掛品	18,046	15,539
原材料及び貯蔵品	9,860	8,367
繰延税金資産	1,761	2,446
その他	5,727	5,229
貸倒引当金	△2,650	△1,728
流動資産合計	135,306	123,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,725	27,359
機械装置及び運搬具（純額）	17,282	18,692
土地	54,510	54,847
リース資産（純額）	799	897
建設仮勘定	718	1,622
その他（純額）	3,039	3,298
有形固定資産合計	104,075	106,718
無形固定資産		
のれん	9,214	4,592
リース資産	19	16
その他	1,731	3,061
無形固定資産合計	10,965	7,670
投資その他の資産		
投資有価証券	17,519	14,735
長期貸付金	92	66
退職給付に係る資産	24	-
繰延税金資産	17	20
その他	3,806	3,781
貸倒引当金	△1,251	△1,390
投資その他の資産合計	20,209	17,213
固定資産合計	135,250	131,602
資産合計	270,557	254,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,368	52,335
短期借入金	38,628	12,311
1年内償還予定の社債	120	-
1年内返済予定の長期借入金	11,896	11,651
リース債務	314	361
ファクタリング未払金	4,807	5,047
未払法人税等	675	2,693
繰延税金負債	38	42
賞与引当金	389	378
工事損失引当金	14	8
その他	20,650	21,201
流動負債合計	135,902	106,030
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,055
長期借入金	18,442	23,591
リース債務	531	576
繰延税金負債	3,005	2,388
土地再評価に係る繰延税金負債	4,961	4,660
役員退職慰労引当金	8	9
製品改修引当金	1,995	1,514
退職給付に係る負債	18,410	18,185
資産除去債務	445	459
その他	1,703	2,055
固定負債合計	49,505	68,497
負債合計	185,408	174,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,804	29,736
自己株式	△188	△200
株主資本合計	78,623	77,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	2,111
繰延ヘッジ損益	△0	△120
土地再評価差額金	3,406	3,707
為替換算調整勘定	724	△1,131
退職給付に係る調整累計額	△3,359	△4,215
その他の包括利益累計額合計	4,747	352
非支配株主持分	1,777	2,207
純資産合計	85,148	80,102
負債純資産合計	270,557	254,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	292,391	332,168
売上原価	225,253	261,307
売上総利益	67,138	70,860
販売費及び一般管理費	58,596	64,608
営業利益	8,541	6,251
営業外収益		
受取利息	35	62
受取配当金	242	256
保険配当金等収入	210	168
スクラップ売却益	378	606
持分法による投資利益	229	192
その他	800	916
営業外収益合計	1,896	2,202
営業外費用		
支払利息	874	742
売上割引	703	1,080
為替差損	127	613
退職給付費用	324	34
その他	480	587
営業外費用合計	2,509	3,058
経常利益	7,928	5,395
特別利益		
固定資産売却益	153	18
投資有価証券売却益	225	33
補助金収入	254	60
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	-	56
その他	0	4
特別利益合計	634	172
特別損失		
固定資産売却損	39	16
固定資産除却損	192	341
固定資産圧縮損	176	54
減損損失	239	1,902
投資有価証券評価損	20	176
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	15	-
その他	2	45
特別損失合計	686	2,536
税金等調整前当期純利益	7,876	3,031
法人税、住民税及び事業税	948	3,169
法人税等調整額	811	△519
法人税等合計	1,759	2,650
当期純利益	6,116	380
非支配株主に帰属する当期純利益	166	286
親会社株主に帰属する当期純利益	5,949	94

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	6,116	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,355	△1,866
繰延ヘッジ損益	△28	△120
土地再評価差額金	498	236
為替換算調整勘定	490	△1,704
退職給付に係る調整額	4,098	△858
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	0
その他の包括利益合計	7,400	△4,312
包括利益	13,517	△3,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,350	△4,365
非支配株主に係る包括利益	167	434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	33,007	26,637	△157	74,487	1,620	28	2,295	232	△7,441	△3,264	1,019	72,241
会計方針の変更による累積的影響額			△74		△74								△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	33,007	26,563	△157	74,413	1,620	28	2,295	232	△7,441	△3,264	1,019	72,167
当期変動額													
剰余金の配当			△1,260		△1,260								△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			5,949		5,949								5,949
自己株式の取得				△31	△31								△31
自己株式の処分		△0		0	0								0
連結範囲の変動			164		164								164
土地再評価差額金の取崩			△612		△612								△612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,356	△28	1,111	492	4,081	8,012	758	8,770
当期変動額合計	—	△0	4,241	△31	4,210	2,356	△28	1,111	492	4,081	8,012	758	12,980
当期末残高	15,000	33,007	30,804	△188	78,623	3,976	△0	3,406	724	△3,359	4,747	1,777	85,148

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	33,007	30,804	△188	78,623	3,976	△0	3,406	724	△3,359	4,747	1,777	85,148
会計方針の変更による累積的影響額					—								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	33,007	30,804	△188	78,623	3,976	△0	3,406	724	△3,359	4,747	1,777	85,148
当期変動額													
剰余金の配当			△1,102		△1,102								△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			94		94								94
自己株式の取得				△12	△12								△12
自己株式の処分		△0		0	0								0
連結範囲の変動			4		4								4
土地再評価差額金の取崩			△64		△64								△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,864	△120	301	△1,855	△855	△4,395	430	△3,965
当期変動額合計	—	△0	△1,068	△12	△1,080	△1,864	△120	301	△1,855	△855	△4,395	430	△5,046
当期末残高	15,000	33,007	29,736	△200	77,542	2,111	△120	3,707	△1,131	△4,215	352	2,207	80,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,876	3,031
減価償却費	6,089	8,146
減損損失	239	1,902
のれん償却額	218	889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,722	△783
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△9
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	—	△56
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△220	△985
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△455	△480
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	24
受取利息及び受取配当金	△277	△318
支払利息	874	742
持分法による投資損益(△は益)	△229	△192
投資有価証券売却損益(△は益)	△224	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	20	176
固定資産除売却損益(△は益)	78	340
固定資産圧縮損	176	54
売上債権の増減額(△は増加)	7,314	5,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,724	3,343
仕入債務の増減額(△は減少)	67	△5,721
補助金収入	△254	△60
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,822	377
その他	361	763
小計	15,403	16,879
利息及び配当金の受取額	297	329
利息の支払額	△929	△686
法人税等の支払額	△2,509	△811
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,261	15,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△859	△1,314
定期預金の払戻による収入	752	1,054
有形固定資産の取得による支出	△5,703	△9,871
有形固定資産の売却による収入	867	722
投資有価証券の取得による支出	△1,362	△76
投資有価証券の売却による収入	289	34
貸付けによる支出	△132	△70
貸付金の回収による収入	140	180
補助金の受取額	254	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,376	△521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△72	—
事業譲受による支出	△2,264	△394
その他の支出	△669	△1,028
その他の収入	14	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,120	△11,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,070	△26,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△296	△359
長期借入れによる収入	6,945	17,889
長期借入金の返済による支出	△14,294	△12,810
社債の発行による収入	—	15,075
社債の償還による支出	△258	△120
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△30	△12
配当金の支払額	△1,253	△1,103
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
非支配株主からの払込みによる収入	64	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,945	△7,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△886	△3,810
現金及び現金同等物の期首残高	30,737	30,111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	63
現金及び現金同等物の期末残高	30,111	26,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は49社であります。

主要な連結子会社は、三協テック㈱、協立アルミ㈱、ST物流サービス㈱、三精工業㈱、STメタルズ㈱、三協化成㈱、サンクリエイト㈱であります。

㈱三協リフォームメイトは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成27年6月1日付で、筑豊アルミ㈱を設立したため、連結の範囲に含めております。

平成27年7月11日付で、ST Extruded Products Austria GmbHを設立したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であるSANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO., LTD. は、平成27年9月1日付で商号をSANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO., LTD. に変更いたしました。

平成27年10月1日付で、SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO., LTD. を設立したため、連結の範囲に含めております。

平成27年11月10日付で、ST Extruded Products Belgium BVBAを設立したため、連結の範囲に含めております。

平成28年3月14日付で、ST Extruded Products UK Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。

平成28年4月1日付でながのビニックス(有)は、連結子会社である三協テック㈱が全出資口数を取得したため、連結の範囲に含めております。

平成28年5月24日付で、Innovation Living Co., Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。

STTA Pte. Ltd. は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は6社であります。

主要な非連結子会社は、㈱広島三協であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主な関連会社は、ビニフレイム工業㈱、協和紙工業㈱であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

㈱広島三協

主要な関連会社

三協大同鋁業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、協立アルミ(株)他 8 社の決算日は連結決算日と同一であります。

また、三協テック(株)他33社は 3 月31日、(株)エスケーシー、石川精機(株)は 4 月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が 3 ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司他 3 社の決算日は12月31日のため、3 月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑤ 製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であったことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には、一体処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段—商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象—外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段—金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象—借入金の支払金利、外貨建借入金及び支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段—商品スワップ取引

ヘッジ対象—アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについて、有効性評価を省略しております。金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たすものについて、有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

③ 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成27年3月26日）を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた583億89百万円は、「受取手形及び売掛金」556億0百万円、「電子記録債権」27億88百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6億7百万円は、「為替差損」1億27百万円、「その他」4億80百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県高岡市(旧高岡西工場)	土地	遊休資産	167百万円
大阪府堺市	土地 建物	遊休資産	66百万円 1百万円
石川県志賀町	土地	遊休資産	3百万円
富山県高岡市	土地	遊休資産	1百万円
	計		239百万円

(経緯)

富山県高岡市(旧高岡西工場)、大阪府堺市の遊休資産については売却の方針を決定したため、その他の遊休資産については、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は売却予定額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県高岡市	建物 土地	遊休資産	16百万円 8百万円
富山県射水市	土地	遊休資産	2百万円
石川県志賀町	土地	遊休資産	0百万円
欧州	のれん	—	1,873百万円
	計		1,902百万円

(経緯)

遊休資産については、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、減損損失を認識いたしました。欧州ののれんについては米国会計基準に基づいて減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価格を下回ることとなったため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。のれんの公正価値は、米国会計基準に基づき使用価値により測定しております。また、使用価値は零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	31,554,629	—	—	31,554,629	
合計	31,554,629	—	—	31,554,629	
自己株式 普通株式	137,029	15,908	358	152,579	(注)1・(注)2
合計	137,029	15,908	358	152,579	

- (注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分(1,520株)、単元未満株式の買取によるもの(14,388株)であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたもの(358株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	788	25.00	平成26年5月31日	平成26年8月28日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	473	15.00	平成26年11月30日	平成27年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	630	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	31,554,629	—	—	31,554,629	
合計	31,554,629	—	—	31,554,629	
自己株式 普通株式	152,579	7,552	358	159,773	(注)1・(注)2
合計	152,579	7,552	358	159,773	

- (注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(7,552株)であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたもの(358株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	630	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	629	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月30日

(企業結合等関係)

1. 重要な事業の譲り受け及び株式取得による会社の買収

(1) 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBA (旧社名: Sankyo Tateyama Euro BVBA) を通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH (旧社名: Aleris Extruded Products Germany GmbH) 等の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、取得原価の価格調整及び取得原価の配分が完了しております。

当連結会計年度における取得原価の価格調整及び取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額	
のれん(修正前)	19.1百万ユーロ	(2,446百万円)
追加支払額	4.4百万ユーロ	
有形固定資産	△5.2百万ユーロ	
無形固定資産	△3.3百万ユーロ	
その他	0.8百万ユーロ	
修正金額合計	△3.3百万ユーロ	(△424百万円)
のれん(修正後)	15.8百万ユーロ	(2,021百万円)

(注) 円貨額は、子会社の決算日の為替相場による換算額です。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん(修正前)の金額

15.8百万ユーロ (2,021百万円)

(注) 円貨額は、子会社の決算日の為替相場による換算額です。

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、当連結会計年度末残高を減損処理しております。

2. 株式取得による会社の買収

(1) 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したThai Metal Aluminium Co., Ltd.等の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	5,030百万円
有形固定資産	△785百万円
無形固定資産	△758百万円
繰延税金負債	268百万円
その他	△11百万円
<hr/>	
修正金額合計	△1,286百万円
のれん(修正後)	3,744百万円

(注) 円貨額は、子会社の決算日の為替相場による換算額です。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん(修正後)の金額

3,744百万円

(注) 円貨額は、子会社の決算日の為替相場による換算額です。

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で海外事業への展開を推進しており、前連結会計年度に、当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBAがAleris International, Inc. のアルミ押出事業部門を譲り受けし、また、Thai Metal Aluminium Co., Ltd. を子会社化したことなどにより、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメント「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	209,894	44,077	33,993	4,276	292,242	149	292,391	—	292,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,492	32,388	143	—	38,024	—	38,024	△ 38,024	—
計	215,386	76,466	34,136	4,276	330,266	149	330,415	△ 38,024	292,391
セグメント利益又は 損失 (△)	4,432	3,160	1,722	△797	8,517	106	8,623	△82	8,541
セグメント資産	163,755	38,011	17,614	41,841	261,223	2,460	263,683	6,873	270,557
その他の項目									
減価償却費	4,158	1,429	338	126	6,052	14	6,067	21	6,089
のれんの償却額	—	142	—	75	218	—	218	—	218
持分法適用会社への 投資額	2,280	—	—	—	2,280	—	2,280	—	2,280
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,367	1,210	210	318	6,108	2	6,110	5	6,116

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,873百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,938	42,099	34,904	46,077	332,020	148	332,168	—	332,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,778	27,341	149	50	33,319	—	33,319	△ 33,319	—
計	214,717	69,440	35,054	46,127	365,340	148	365,488	△ 33,319	332,168
セグメント利益又は 損失 (△)	4,371	3,246	1,757	△3,069	6,304	105	6,410	△158	6,251
セグメント資産	159,803	30,993	17,249	38,886	246,932	2,855	249,787	4,842	254,630
その他の項目									
減価償却費	4,440	1,504	367	1,801	8,112	15	8,128	18	8,146
のれんの償却額	25	156	—	707	889	—	889	—	889
持分法適用会社への 投資額	2,457	—	—	—	2,457	—	2,457	—	2,457
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,668	1,488	576	2,790	10,524	0	10,525	1	10,527

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 (2) セグメント資産の調整額4,842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
 (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
91,525	12,550	104,075

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
282,081	50,086	332,168

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
92,326	14,391	106,718

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	計				
減損損失	239	—	—	—	239	—	239	—	239

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	計				
減損損失	28	—	—	1,873	1,902	—	1,902	—	1,902

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	計				
(のれん)									
当期償却額	—	142	—	75	218	—	218	—	218
当期末残高	—	574	—	8,640	9,214	—	9,214	—	9,214

(注) 「国際事業」セグメントにおける当期償却額、当期末残高は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業	計				
(のれん)									
当期償却額	25	156	—	707	889	—	889	—	889
当期末残高	193	421	—	3,977	4,592	—	4,592	—	4,592

(注) 1. 「国際事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBAを通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH等の取得原価の配分について、暫定的な会計処理によるのれんを計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことなどにより、のれんが3.3百万ユーロ(424百万円)減少しております。また、前連結会計年度に取得したThai Metal Aluminium Co.,Ltd.等について、暫定的な会計処理によるのれんを計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより、のれんが1,286百万円減少しております。

2. 当連結会計年度において、「国際事業」セグメントに係るのれんの減損損失1,873百万円を計上しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	2,654.96円	2,481.13円
1株当たり当期純利益金額	189.43円	2.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2.18円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,148	80,102
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,777	2,207
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,777)	(2,207)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,371	77,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,402	31,394

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,949	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,949	94
期中平均株式数(千株)	31,409	31,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△13
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) (注)4	—	(△13)
普通株式増加数(千株)	—	5,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額(税額相当控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年8月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

昇格予定取締役

・常務取締役

中野 敬司(現 取締役)